

No.	ご意見・ご提案等	対応
1	資料のp10で海岸ごみの区分を人工ごみと自然ごみと記載がありましたが、P19-22の中では、人口ごみと書かれていました。おそらく人工ごみの記載が正しいのではと思いますが、どうでしょうか？	ご指摘のとおりです。該当箇所を修正します。
2	提案 ①毎月、各海岸で無線ドローンで網を引っ張りゴミを回収する ②2ヶ月に1回、個人所有のブレイカーボートに協力要請し、網を引っ張りゴミを回収する ③毎月、各海岸で近くの自治会、学校に呼び掛けて、ゴミを回収する ④ゴミを分析して、海流などをAIで分析してゴミの発生地域を特定して発表する ⑤ゴミ発生地域の自治体に呼び掛けて、ゴミの発生しない工夫をしてもらい、結果を発表する	本県の海岸漂着物対策は、国のガイドライン及び補助制度の枠組みに基づき、地域の実情や優先度を踏まえて実施しております。限られた財源の中で、既存事業の着実な推進を図ることが重要であると考えており、今後も効果的・効率的な対策に努めてまいります。
3	海岸管理の効率化に向け以下のICT活用を提案します。1.ドローンとAIによるモニタリングの導入。海岸線を空撮しAIでごみの分布を自動マッピングすることで清掃が必要な箇所を特定し人員配置を最適化。精度向上に向けた県主導の実証実験の取り組み。2.地上ライダー（LiDAR）を用いた地形差分解析。定期的な三次元計測により前回データとの地形のわずかな歪みを抽出し目視では困難な砂の中の埋没ごみの規模を科学的に推定。これにより重機の投入判断や作業計画の制度向上に繋げる。3.自動走行ロボットによる作業支援の導入。負担軽減に加え若年層が技術を通じて環境活動に参加する（テックボランティアの創出）契機とする。広大な海岸線を持つ本県においてこれらICT技術に精通した民間人材を「技術アドバイザー」として活用する枠組みを検討し全国に先駆けた持続可能な「スマートな海岸保全」を実現することを期待します。	本県の海岸漂着物対策は、国のガイドライン及び補助制度の枠組みに基づき、地域の実情や優先度を踏まえて実施しております。限られた財源の中で、既存事業の着実な推進を図ることが重要であると考えており、今後も効果的・効率的な対策に努めてまいります。
4	プラスチックを含め海ゴミは多くの問題を抱えています 計画の中の漁網等（ゴーストギア）の問題もこれから日本だけではなく世界中での課題になってくると考えています。 漁網などは砂の中に埋もれてしまい、一部分を砂から覗かせていることが多くあります。 また太く長く重いので掘り起こすことも難しい状態です。 今後も海ゴミ問題を含め漁網等（ゴーストギア）に対しても対策を考えて頂きたいです。	ご指摘のとおり、漁網等（ゴーストギア）は重要な課題の一つであると認識しています。本県では、大分県漁業協同組合と連携し漁港の巡回監視を実施しているほか、漁業関係者向けの啓発チラシの作成・配布を行っています。また、清掃船「清海」による漂流ごみの回収活動も実施しています。今後も、関係機関と連携しながら、漁網等（ゴーストギア）を含む海岸ごみ対策の推進に取り組みしていきます。
5	意見 1、報告が体積になっていますが、行政であれば重さを基準とし、体積は補助的に使われる方がよいと思います。ペットボトルなど潰せば小さくなるが重さは変わらない。ほとんどの団体は重さを利用されています。	ご指摘のとおり、計画の14ページに重量のグラフを追加しました。なお、海岸ごみには、発泡スチロールや流木など、軽量でかさばるものが多く、現場で重量を把握することが困難な場合もあることから、容量による把握を基本としています。
6	意見 2、記念品にお金を使うことに疑問を感じます。他運搬費用等に費用を回してはいいかがでしょうか？	記念品（啓発タオル）は、海岸清掃活動への参加促進や、継続的な取組の推進、そして海岸ごみ問題への意識啓発を目的として配布しています。一方で、海岸ごみの運搬や処理にかかる費用については、ボランティア団体への補助金の拡充など、引き続き活動の円滑な実施を支援していく予定です。
7	意見 3、海洋ゴミの撤去の頻度、清掃の頻度、看板の有効性など、具体的に知りたいです。どこに行けば確かめられるのか。	海岸清掃の実施状況等の詳細については、提供可能ですので、循環社会推進課へお問い合わせください。
8	質問 1、事業費の内訳に、別府では2千万越えの費用が使用されていますが、主にどういった内容に費用がかかるのかわかりたいです。	令和6年8月の台風第10号の影響で漂着した大量のごみの運搬・処理費用に充てられています。台風後は漂着ごみの量が増えるため、通常時よりも多くの費用が必要となったものです。
9	質問 2、不法投棄を防ぐ啓発活動などに予算が使われていますが、不当投棄せざるを得ない理由の参考資料等ありますか？その理由次第では何にお金をかけることが必要なのかわかりたいです。	大分県警の廃棄物処理違反検挙状況等の統計結果によると、不法投棄事犯の多くは排出事業者によって行われ、その原因動機の過半数が「処理経費削減」であることがわかっています。
10	質問 3、「清海」の費用対効果はどのくらいでしょうか？	「清海」の運営費は年間約2,000万円であり、毎年約130～200回運航しています。回収量については、本計画39ページに記載のとおりですが、天候や海象の状況等により変動があります。公益社団法人別府湾をきれいにする会では、海上からの漂着ごみの早期回収を図るため、運航計画に基づき清掃を実施しているところです。今後も効果的な運用に努めてまいります。
11	質問 4、海ゴミ学習用冊子は、どのように活用されていますか？	海ごみ学習用冊子は、県内の小学5年生全員に配布し、学校での学習に役立てていただいています。また、冊子を家庭に持ち帰ることで、ご家族と一緒に海ごみ問題について考えていただくきっかけにもなっています。なお、同内容は県ホームページにも掲載しています。
12	質問 5、「海岸ゴミの廃棄物処理施設は支援をする」とありますが、県内に見当たりませんでした。どこにあるか教えていただきたいです。	当該箇所は、市町村の施設整備に対する交付金による支援について記載したもので、県内に当該施設が既に設置されていることを示すものではありません。ご意見を踏まえ、当該内容がより明確となるよう記載を修正しました。
13	提案 1、ボランティア団体と一緒に活動はできますか？ データ等に強いと思いますので、互いの特徴を活かした取り組みが可能かと思えます。	ボランティア団体の皆様との連携は、海岸ごみ対策を進めるうえで重要であると考えています。県では、NPO法人、自治会、漁業関係者、企業、行政など、県民をあげての「グリーンアップおおいの海岸クリーンアップ作戦」を推進し、関係機関等との連携に努めています。
14	提案 2、ボランティアボックスの設置を試験的に行なってはどうでしょうか？	いわゆる「ボランティアボックス」については、地域の実情に応じた取組の一例として、杵築市の奈多海岸において、海岸の漂着ごみを回収する「B&G拾い箱」が設置されている事例があります。設置にあたっては、管理方法や維持管理体制の確保が必要となることから、各地域の状況を踏まえた対応が重要であると考えています。
15	提案 3、窓口と情報提供の整備がまだ届きにくいと感じます。SNSの発信や情報提供の場を市民に届きやすい工夫が必要ではないかと思えます。ボランティア団体等と一緒に活動することで情報の活用が増えると思えます。	県では、ホームページや広報媒体等を通じて情報発信を行っているほか、九州エコファミリー専用アプリ「エコふぁみ」等も活用し、情報提供に努めています。今後、より多くの方に届くよう、情報提供方法の最適化に努めていきます。
16	その他 国際協力の推進ができないか。オランダ オーシャンクリーンアップの視察など。	海洋ごみ問題は国際的な課題であり、海外における先進的な取組など、広く情報収集に努めてまいります。ご提案いただいた取組については、今後の施策検討の際の参考とさせていただきます。